

コミュニケ：SATOYAMA イニシアティブ
国際パートナーシップ (IPSI) 第 4 回定例会合
(福井、日本)
2013 年 9 月 12-14 日

主催： IPSI 事務局（国連大学高等研究所）、福井県、環境省

1. 第 4 回 SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) 定例会合が「生物多様性の保全と人間の豊かな暮らしの実現に向けた IPSI 戦略の実施」をテーマに 9 月 12-14 日まで、福井県で開催された。IPSI の加盟団体は、今回会合にあわせ開催された運営委員会において 8 団体の加盟が承認され、全体で 155 団体となった（2010 年の設立時は 51 団体）。
2. 9 月 12 日にはエクスカーションが開催され、64 人が出席。越前市白山地区及び三方五湖周辺地区（若狭町及び美浜町）への視察を行った。越前市白山地区では、コウノトリの野生復帰を目標として実施されている同地区の環境保全・里山振興の取組みが、また、三方五湖周辺地区では、湖の魚の水田への遡上の確保、シジミ生育環境の再生など、周辺地域の多様な主体が参加する自然再生の取組みが、それぞれ紹介された。
3. IPSI 総会が 9 月 13 日に行われ、68 団体の代表ら 124 人が出席。田中和徳環境副大臣と西川一誠福井県知事が開会挨拶を行った。総会では IPSI 戦略を実施に移すための行動計画が承認された。また、次回会合（IPSI-5）を、生物多様性条約第 12 回締約国会合（COP12）にあわせ、2014 年の 10 月 4 日及び 5 日、韓国の平昌（Pyeongchang）において開催する案が発表された。
4. 9 月 13 日の午後から翌 14 日午前にかけて、「地域の視点からみた社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) の保全と活用における課題と可能性」をテーマとして公開フォーラムが行われ、合計 143 人が参加した。渡辺陽子氏（地球環境ファシリティー事務局上席生物多様性専門官）とワンジャ・ニンギ博士（ケニア湿地生物多様性研究チームコーディネーター）が共同議長を務めた。

公開フォーラムの冒頭、全体会合が開催された。全体会合では、まず星野一昭環境省自然環境局長からの挨拶があり、COP10 での IPSI 設立の経緯、そして来年開催される COP12 に向けて、IPSI-4 の開催意義と期待が表明された。続いて、福井県における SEPLS の保全と持続可能な利用に取り組む専門家である関岡裕明氏（株式会社 環境アセスメントセンター敦賀事務所所長）より、県内における里山里海（湖）の経験と教訓に関する発表が行われた。

その後、世界の SEPLS 管理に関する各地域の体験と教訓の共有について、以下の 5 つの IPSI メンバーより先進的な活動が紹介された。

- 環境と開発協会（JASIL）/イカンバイ・ヒジャバ氏
- ハワイ州農務省/ラッセル・コクブン氏
- ア・ロシャ・ガーナ/セス・アッピアークビ氏
- 自然及び持続可能な開発協会（ANDES）/アレハンドロ・アルグメド氏
- フォレスト・ピープルズ・プログラム/マウリツィオ・フェラーリ氏

一連の先進事例の紹介に引き続き、メンバーは5つの分科会に分かれ意見交換と討議を行った。IPSI メンバーの多くは、福井県が主催した里山ステイププログラムやエクスカーションへの参加を通じ、福井県内における地域の経験に基づいた新しい知見を得ていたことなどもあり、地域の視点や経験に基づいた活発な議論が行われた。

これらの議論の結果は、公開フォーラム2日目に行われた全体会合において、各分科会の代表者より発表された。

これらの発表や議論を通じ、以下のような事項が重要であるとの理解が、多くの参加者により共有された。

- SEPLS の複雑さを理解するためには、その生態的、経済的、また社会的な要素を十分に理解し、また考慮に入れる必要があること。
- 異なる生態系のモザイクからなる SEPLS の統合的な管理を促進するためには、生態系間の結び付きを高めるような土地利用・管理計画やガバナンスの仕組みを向上するための努力が必要であること。特に、生物多様性国家戦略や地方戦略に SATOYAMA イニシアティブの考え方を組み込むことが重要であり、それが地域や現場における活動を進める上でも重要であること。
- 地域レベルでの SEPLS 管理は分野横断的な利益関係者の協力が必要であり、例えば、よく管理された SEPLS で生産された商品などにブランド価値を付与したりマーケティングを工夫したりすることなどにより、生物多様性から得る利益共有をより公正にする新たなメカニズムの確立のための努力が重要であること。
- SEPLS を適切に管理・保全していくためには、持続可能な範囲での人間活動が継続していることが必要であり、SEPLS の過剰利用はもちろんのことながら、地域の高齢化、過疎化等に伴う SEPLS の利用放棄もまた危機の一形態であること。
- SEPLS の維持・保全には担い手の育成も重要であり、能力開発は依然大きな課題であること。特に、次の世代を担う若者や、女性の参画を促すことが重要であること。
- SEPLS は、本来そこに人が暮らし生業を営む場所であり、その保全・管理に当たっては、地域の視点に立って、地域をよく知る住民と、専門的知識を持った研究者・専門家とがコミュニケーションを確立することが重要であること。また、そのためには真の意味でのボトムアップアプローチや幅広い関係者の参加が確保される必要があること。
- そして、まず何よりも、あらゆる主体がそのランドスケープの重要性を認識し、その風景に対する愛着を共有し、その恵沢を享受するとともに、それを将来にわたって保全する責任を認識し、全うしていく必要があること。

公開フォーラムの閉会にあたり、竹本 IPSI 事務局長より、今回会合の成果は IPSI 戦略の実施に生かされるとともに、次回定例会合に向けたロードマップの検討などに反映されること、地域会合の開催などにより、地域レベルにおけるより具体的な議論を促進していくことなどが紹介された。また、今回会合で行動計画が策定されたことを受けて、IPSI の活動がいよいよ実施段階に入ったことにふれつつ、参加者に対し、今回の会合の成果や経験を持ち帰り、それぞれの活動に生かすなど、SATOYAMA イニシアティブの実現への貢献を要請した。

また、この会合をきっかけにしてさまざまな報道が行われた結果、地域社会や市民レベルでの理解が大きく高まったことから地域のメディアへの謝意を表するとともに、IPSI 事務局としても会合の成果を国際的に発信していく意向を表明した。

5. ポスターセッションが 2013 年 9 月 13 日から 14 日にかけて行われた。IPSI 部門（主に英語）に 44 点、福井部門（主に日本語）に 53 点、合計 97 点のポスターが出展された。また、IPSI の協力活動の一環として、インクカートリッジ里帰りプロジェクト、福井県及び国連大学の協力により SATOYAMA ポスターアワードが実施され、参加者の投票により選ばれた受賞者への表彰式が、県民シンポジウムにおいて行われた（受賞団体については別添一覧を参照）。
6. 2013 年 9 月 13 日夜には、武内和彦国連大学上級副学長がモデレーターを務め、西川福井県知事と谷本石川県知事を招いて、日本における里山里海の保全に関する代表的な政治的リーダーと IPSI メンバーとの「SATOYAMA ダイアログ」が行われた。

西川知事からは、コウノトリを指標種とする持続可能な里山の管理やブランド化された無農薬米（「コウノトリ呼び戻す農法米」）の生産・流通、三方五湖における自然再生の取組み、IPSI-4 を契機とした「里山里海湖研究所の設立」など、福井県の里山里海（湖）に関する積極的な取組みに関する発表が行われた。

谷本知事からは、能登地域の世界農業遺産（GIAHS）登録などを通じた里山里海の保全と持続可能な利用などに関する発表が行われ、その中で、里山里海に居住する住民の役割の重要性が強調され、ファンドの創設や民間企業との連携など、その支援のための新しいアプローチが紹介された。また、両知事より日本における国内ネットワークの設立が報告され、日本国内におけるさらなる政治的リーダーシップの発揮に関する意欲が表明された。
7. 福井県は、エクスカーション、SATOYAMA ステイプログラム、県民シンポジウムなど、IPSI-4 を盛り上げ、参加者に福井の里山里海（湖）を体験し、実情を理解する機会を提供した。これらの機会を通じて参加者が得た知識や経験により、本会合における議論がより実りあるものとなり、これはこの会合の成功の大きな要因であった。
8. 参加者は、主催者、特に福井県に会議の運営とホスピタリティーに感謝の意を表した。